

令和4年(2022年) 10月 決算特別委員会要望等事項(令和3年度決算)

令和年	月	定例臨時の別	議会の種別	担当部	担当課	議員名	要望事項	答弁内容(要点記述)	説明 ・課題、問題点・今後の方針	処理状況	処理状況説明欄
4	10	定例	決算特別委員会	企画経営部	企画政策課	池田議員	事務事業評価において、企業版ふるさと納税にかかる指標を設定することを前向きに考えてもらいたい。	行財政経営行動計画では設定している。	令和5年度当初予算において企業版ふるさと納税推進事業を設置するに伴い、当該事業にかかる指標を設定する。	済	
4	10	定例	決算特別委員会	企画経営部	企画政策課	村松議員	政策アドバイザーの人選について、市が助言を求める必要がある分野などを抽出するなどして、適切なタイミングで見直すようにしてもらいたい。	どのような方(専門家)から何を学びたいかということも担当部局と共有したうえで、政策アドバイザーを活用していきたいと考えている。	令和3年度活用実績無しの政策アドバイザーが1名いたが、令和4年度は当該の政策アドバイザーを活用した。	済	
4	10	定例	決算特別委員会	企画経営部(市立病院)	企画政策課(経営統括部)	北山議員	配管更新工事を本格的に実施すると、建替えはしないということになるが、あの施設を延長しても他市に比べて機能的に見劣りし、医師も患者も逃げてしまう。建替えるなら時期を明確にし一部補修に対応すべき。財源の課題は理解できるが、市として建替えの決断が必要である。	病院の老朽化に対しては、建替えていかないと余分な投資はできないと考えている。そのため、市立病院が目指す病院像を市民や議会に説明し、理解を得た上で、建替えについて決定するという方針で進めていきたい。	答弁に同じ。	未済	市民への説明会については、令和4年12月18日、令和5年1月7日の2回実施した。今後、市民の声をしっかり聴き、理解を得た上で、市として経営強化プラン策定の中で建替えを決定する見込みである。
4	10	定例	決算特別委員会	企画経営部	施設マネジメント課	北山議員	施設管理者による定期点検ハンドブックについて、点検報告の締め切りが1月末となっており、それでは、点検しても来年度の予算要求に間に合わない。ハンドブックの内容を見直すべきである。	「1月末をめどに報告するものとする」の表現については、点検時期を指定しているものではないが、各施設担当者に誤解が生じることも考えられるので、文言等再整理する。	ハンドブックについて、文言の見直しや点検時期と予算要求の関係について追加し、改正内容を周知した。	済	
4	10	定例	決算特別委員会	総務部	総務課	となき議員	指定管理者が作成、保有する文書は文書管理規則が適用されない。文書管理条例で指定管理者が作成、保有する文書の取扱いを規定している自治体もあるため、規則改正などを検討する必要がある。	都道府県、市町村の事例を情報収集し、個人情報保護・情報公開審議会にもご意見を伺いながら対応を検討する。	都道府県市町村の事例を調査し、対応について検討する。	未済	指定管理者との基本協定書モデル(企画政策課策定中)と併せて、これに付ける情報公開及び個人情報の取扱いに関する特記事項を整備し、令和5年3月中に庁内の公の施設の所管課に周知する。

令和4年(2022年) 10月 決算特別委員会要望等事項(令和3年度決算)

令和年	月	定例臨時の別	議会の種別	担当部	担当課	議員名	要望事項	答弁内容(要点記述)	説明 ・課題、問題点・今後の方針	処理状況	処理状況説明欄
4	10	定例	決算特別委員会	総務部	総務課	となき議員	個人情報保護・情報公開制度について、毎年度の運用状況の公表について、審査請求に係る答申の結果に関する件数を記載すること。	運用状況の公表資料に、審査請求に係る答申結果の件数を記載するよう検討する。	令和4年度の運用実績の公表資料から、審査請求に対する答申結果に関する件数を記載する。	済	
4	10	定例	決算特別委員会	総務部	総務課	となき議員	個人情報保護・情報公開制度の事務事業評価について、市民の権利利益に関わる事業であるため、適切な指標を設定し、事業の成果、効率性を検証できるようにすること。	令和3年度の事務事業評価において、内部事業、義務的的事业については、指標を設定しないこととした。	事務事業評価表は、内部管理事務は指標設定なし、義務的的事业は活動指標のみ掲載、裁量的的事业は活動指標、成果指標とも掲載することで、全庁的に統一している。 個人情報保護・情報公開事業は義務的経費であるため、財政課と調整し、令和4年度の事務事業評価(令和5年度実施)から、活動指標を記載することとなった。	済	
4	10	定例	決算特別委員会	総務部	総務課	大川議員	今後、どのような組織を整備しようとしているのか、取組内容が見えにくい。将来に想定される課題を整理し、組織体制の整備方針などを示すなど、全庁職員で共有するべきではないか。	DXやデータ利活用、外部人材によるワーキング・グループ、人事交流などの取組により人材育成に取り組んでいる。 各部長にもヒアリングするなど、課題を整理し、組織の見直しに取り組む。	各部長にもヒアリングするなど、課題を整理し、組織の見直しに取り組む。	未済	各部長ヒアリングなどを行い、令和5年度中に組織改正の内容や方針を決定する。
4	10	定例	決算特別委員会	都市整備部	住まい政策課	北山議員	市営鳥島住宅について、築後57年を経過し、入居希望者が減っており、このままでは空家が増えていく。建替を含めて、鳥島住宅の将来の在り方を検討すべきである。	高経年化した住宅から順次建替していくことが望ましいことは十分に認識しているが、公共施設整備への投資の困難性から、限られた住宅ストックを最大限活用することとしている。今後、人口減少を迎える中、住宅困窮者の住宅需要などを調査し、民間住宅の活用も視野に入れながら、市営住宅の将来について検討していく。	答弁と同じであるが、敷地に余裕がなく現地での建替が困難な団地が多い。公共施設が更新時期の集中を迎える中、効率的かつ効果的な統廃合・再編を検討するためには、担当課のみではなく市全体のストックの範囲で考えていく必要があるのではないかと。	未済	市営鳥島住宅については、高経年化した棟から外部改修工事の実施に向けて計画しながら、建替の選択肢も含めた将来の在り方について検討していく。 民間住宅の活用については、居住支援協議会で民間事業者などから情報収集・共有を行っている。
4	10	定例	決算特別委員会	健康福祉部	障碍福祉課	寺本議員	自立支援協議会の子ども部会へ放課後等デイサービスに参画してもらうべきである。	放課後等デイサービスは市内に多数存在しており、事業所同士の団体もないことから、参画していただく事業所を決めることが困難な状況である。	答弁と同じ。	未済	放課後等デイサービスのあり方について国の動向を注視しながら、自立支援協議会への参画方法について検討する。

令和4年(2022年) 10月 決算特別委員会要望等事項(令和3年度決算)

令和年	月	定例臨時の別	議会の種別	担当部	担当課	議員名	要望事項	答弁内容(要点記述)	説明 ・課題、問題点・今後の方針	処理状況	処理状況説明欄
4	10	定例	決算特別委員会	管理部	学事課	北山議員	築60年以上の学校が5つもあるが、今後の改築について、計画を立てて責任を持って取り組んでほしい。	今年度に校区の整合について基本方針を策定し、来年度以降に優先的に取り組む地域について、改築方法も含めた計画を策定し、校区の変更に取り組んでいきたい。	今年度内に基本方針を策定し、来年度以降に地域ごとの計画を策定して校区の変更に取り組む。 校区の整合による統廃合を見据えた改築計画を策定する必要がある。	未済	今年度末までに基本方針を策定し、来年度以降に校区の変更に取り組む。
4	10	定例	決算特別委員会	管理部	学事課	藤岡議員	小中一貫教育を推進するには通学区域の整理が必要となる。充実した教育施策を推進するため、通学区域の整理にスピード感をもって、具体的な目標のもと着実に取り組んでほしい。	通学区域の整合と小中一貫教育の推進に係る基本方針を年度内に策定したい。校区の変更はブロック単位で地域ごとの計画を策定するなど、遅滞が生じないように取り組んでいく。	今年度内に基本方針を策定し、来年度以降に地域ごとの計画を策定して校区の変更に取り組む。 校区の整合による統廃合を見据えた改築計画を策定する必要がある。	未済	今年度末までに基本方針を策定し、来年度以降に校区の変更に取り組む。
4	10	定例	決算特別委員会	管理部	学事課	藤岡議員	就学前教育・保育について、大局的見地に立ってビジョンを持って子どもを育てていく必要がある。第2次教育振興基本計画でも重点施策に位置付けられており、しっかりとしたビジョンのもと、分け隔てなく子どもを育む取り組みをお願いする。	公立幼稚園では園児数が大幅に減少しており、今後もその傾向が続くことが予想され、公教育のあり方を含めた検討が必要と考えている。幼稚園、保育所といった就学前児童の教育・保育のあり方について、市長部局とも連携して考えていきたい。	公立・私立幼稚園の就園状況、保育需要などを踏まえ、就学前児童の教育・保育のあり方を検討する必要がある。	未済	第2次教育振興基本計画の計画前期である令和7年度までに検討予定。
4	10	定例	決算特別委員会	管理部	学事課	大島議員	第2次教育振興基本計画の重点施策に幼児教育が掲げられている。公立幼稚園は統廃合されて7園となるが、その後のあり方について、前もって考えていただきたい。	公立幼稚園の園児数は大幅に減少しているが、その原因は保育需要の伸びと公立幼稚園がその需要に応えられていないことにある。長期的な就学前の子どもの状況を見据えて、公立幼稚園のあり方、就学前教育・保育のあり方を見定めたい。 現在、統廃合計画の取組期間中であり、保育需要や私立幼稚園の就園状況も見て、様々なことを想定した準備を行っていく必要があると考えている。	公立・私立幼稚園の就園状況、保育需要などを踏まえ、就学前児童の教育・保育のあり方を検討する必要がある。	未済	第2次教育振興基本計画の計画前期である令和7年度までに検討予定。

令和4年(2022年) 10月 決算特別委員会要望等事項(令和3年度決算)

令和年	月	定例臨時の別	議会の種別	担当部	担当課	議員名	要望事項	答弁内容(要点記述)	説明 ・課題、問題点・今後の方針	処理状況	処理状況説明欄
4	10	定例	決算特別委員会	管理部	学事課	寺本議員	<p>公立幼稚園の果たす役割は大変大きい。市立幼稚園の3年保育の拡充について検討してほしい。</p> <p>公立幼稚園の保育内容について、なかなか魅力が伝わっていない。魅力をしっかり発信すると、施設の改修については必要な予算措置をお願いしたい。</p>	<p>私立幼稚園の就園状況や保育需要も見極めながら検討していきたい。</p> <p>公立幼稚園の重要性は認識しており、必要な予算措置は優先的にやっていきたいと考えている。</p>	<p>公立・私立幼稚園の就園状況、保育需要などを踏まえ、就学前児童の教育・保育のあり方を検討する必要がある。</p>	未済	第2次教育振興基本計画の計画前期である令和7年度までに検討予定。
4	10	定例	決算特別委員会	管理部	学事課	寺本議員	<p>夜間中学校について、宝塚市民の在籍状況の正確な把握と、必要な方へ情報を届けるための広報活動の充実を求める。</p>	<p>現時点で宝塚市民の在籍はないが、市ホームページや広報誌を活用して制度の周知に努めていく。</p>	<p>今後も広報誌やホームページ、広報板やSNSも活用して、広報活動の充実を行っていく。</p>	済	